

今月の情勢 ～経済・金融の動向～

米国経済・金融

4月26・27日の米連公開市場委員会（FOMC）で、08年12月から据え置く政策金利（史上最低の0～0.25%）を当面維持する方針が示された一方、6,000億ドルの国債買い入れる金融緩和策（QE2）は予定通り6月末で終了することが決定した。

一方、4月の雇用統計の失業率は天候要因から9.0%と先月（8.8%）から悪化したものの、非農業部門雇用者数は前月比24.4万人増と事前予測（同18.5万人増：ブルームバーグ社）を上回ったことから、労働市場は弱いながらも改善基調を続けているとの見方が根強い。しかし、1～3月期の国内総生産（GDP）成長率（1次速報値）は、前期比年率1.8%と前期（同3.1%）から減速したほか、住宅や生産関連の経済指標の予想下振れも続いているため、米国経済の先行き懸念が再燃している。

国内経済・金融

日本では、3月11日に発生した東日本大震災が経済・社会に大きな影響を及ぼしている。

5月19・20日の日銀金融政策決定会合では、10年10月に導入し、11年3月の会合で拡大した「包括緩和策」（①政策金利の誘導目標0～0.1%、②時間軸の設定、③10兆円規模の資産買入、④30兆円規模の固定金利共通担保オペ）の維持を決定した。

経済指標をみると、1～3月期の実質GDP成長率（1次速報値）は、震災の影響を受けて、前期比▲0.9%（同年率▲3.7%）と2四半期連続で減少した。また、3月の鉱工業生産指数（確報値）は、震災の影響を受けて前月比▲15.5%と大幅に下落するなど、震災の影響から生産が大幅に縮小した。一方、機械受注（船舶・電力を除く民需）の3月分は、前月比2.9%と事前予想に反して上昇したほか、4～6月期は前四半期比10.0%と2四半期連続の増加が見込まれる。

株価・金利・為替

長期金利（新発10年国債利回り）は、欧米での長期金利の低下や国内株価の弱含み、2次補正予算協議の先送りによって、5月中旬に昨年11月ぶりとなる1.1%近くまで低下した。

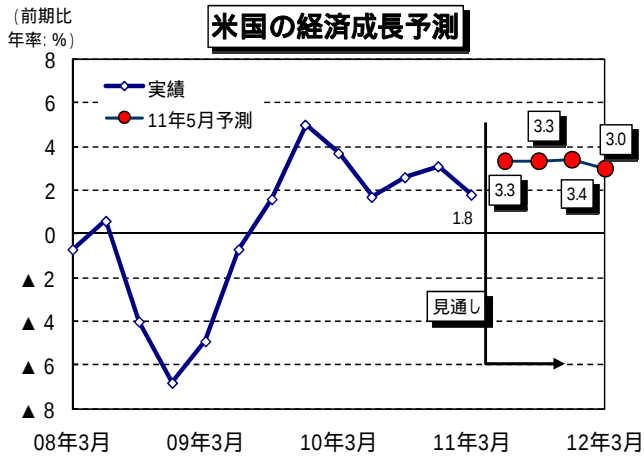
日経平均株価は、ビンラディン容疑者死亡のニュースが伝えられた連休合間に、震災発生以来となる1万円台を回復した。しかし、福島第一原発事故への不安の再燃や世界経済の先行き不透明感の高まりなどから弱含み、5月下旬に9,400円台まで下落した。

外国為替相場（ドル円相場）は、米国で景気先行き不安が広がったことから、連休中に一時1ドル＝79円台まで円高が進んだ。その後は好調な雇用統計の結果や商品市況の下落からドルが買われ、円安方向に推移。その後は、米GDPの下振れなどで米国経済の先行き不安がさらに拡大したものの、国内の原発事故への懸念やGDPの下振れなども材料視され、5月中旬以降は1ドル＝81円台で推移している。一方、ユーロ圏の追加金融引締め等への思惑から、4月下旬にかけてユーロ高で推移していたが、5月上旬にS&P社がギリシャのソブリン格付の引き下げなどから欧州財政懸念が再燃し、5月下旬にかけては1ユーロ＝114円台まで円高が進行した。

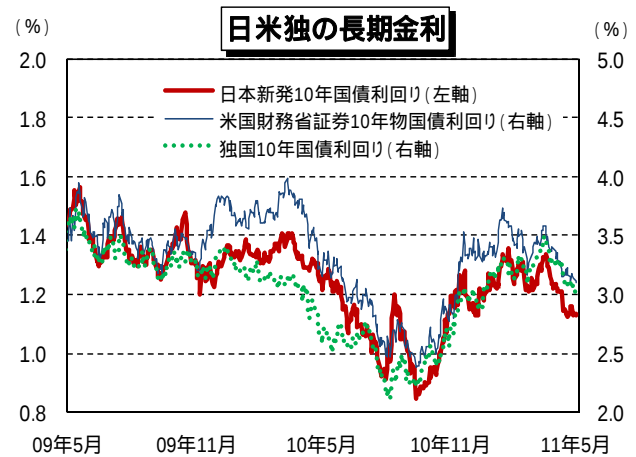
原油相場

原油相場（ニューヨーク原油先物・WTI期近）は、中東・北アフリカの政治情勢の緊迫は続いているものの、欧米で景気先行き懸念が再燃したことから5月上旬に下落し、直近にかけては1バレル＝100ドル前後でのみ合いとなっている。（11.5.25現在）

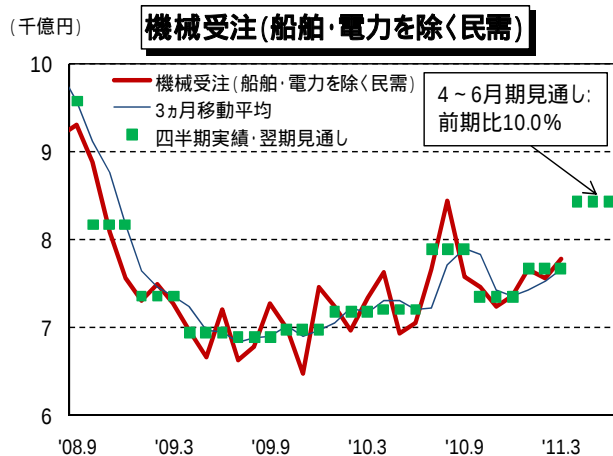
内外の経済金融データ



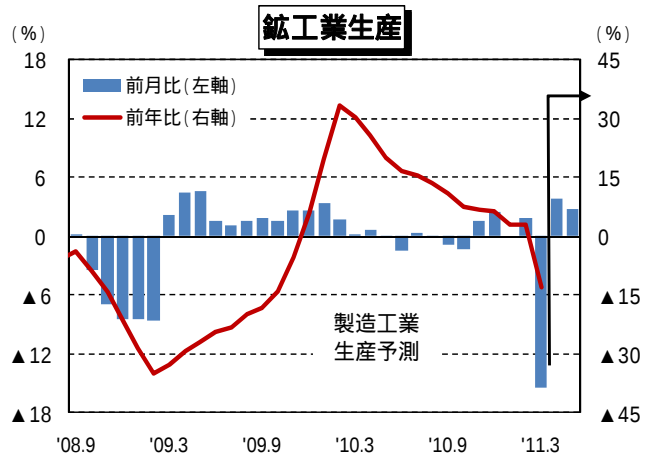
(資料) Bloomberg (米商務省) より作成。見通しはBloomberg社調査



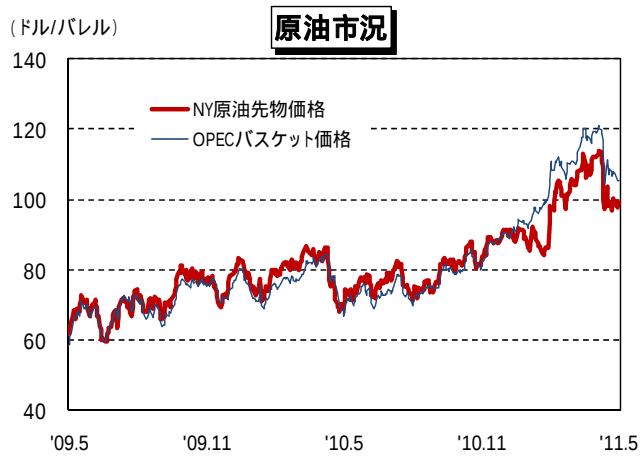
(資料) Bloombergより作成



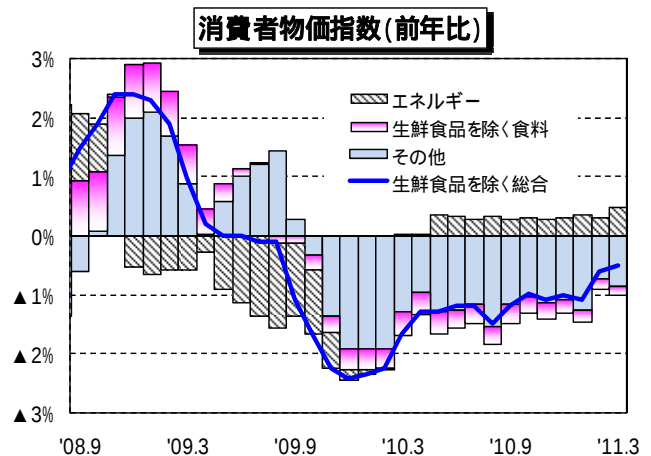
(資料) Bloomberg (内閣府「機械受注統計」) より作成



(資料) Bloomberg (経済産業省「鉱工業生産」) より作成



(資料) Bloombergより作成



(資料) 日経NEEDS-FQ (総務省「消費者物価指数」) より作成

※ 詳しくは、当社ホームページ (<http://www.nochuri.co.jp>) の「今月の経済・金融情勢」へ